

令和8年度当初予算(要求ベース)の概要

令和 8 年 1 月 1 5 日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	令和 7 年度 当初予算額 A	令和 8 年度 当初要求額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
一 般 会 計	(6,128) 7,769	(6,449) 8,195	(321) 426	(5.2%) 5.5%
特 別 会 計	3,751	3,827	76	2.0%
企 業 会 計	210	210	0	0.1%

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における令和 8 年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分		令和 7 年度 当初予算額 A	令和 8 年度 見 込 額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
一 般 財 源	県 税	2,886	2,804	△ 82	△2.9%
	うち 個人県民税	528	554	26	4.9%
	法人関係税	711	724	13	1.8%
	地方消費税	990	956	△ 34	△3.5%
	軽油引取税	192	101	△ 91	△47.7%
	自動車税 環境性能割	24	0	△ 24	△100.0%
	その他の税目	441	469	28	6.3%
	地方消費税清算金	944	1,062	118	12.6%
	地 方 譲 与 税	412	450	38	9.2%
	地方特例交付金 ※1	10	94	84	840.0%
	地 方 交 付 税	1,683	1,864	181	10.8%
	そ の 他	116	105	△ 11	△9.5%
	うち 財政調整基金 ※2	76	54	△ 22	△28.9%
小 計		6,051	6,379	328	5.4%
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	721	738	17	2.4%
	県 債	472	513	41	8.7%
	そ の 他	448	495	47	10.5%
	小 計	1,641	1,746	105	6.4%
合 計		7,692	8,125	433	5.6%

※1 軽油引取税等の当分の間税率（いわゆるガソリンの暫定税率）や自動車税環境性能割の廃止に伴う減収補填を含む

※2 地方交付税精算に係る積立分の取崩し

3 一般会計予算の状況

区 分	令和7年度当初予算額	令和8年度予算(要求ベース)
歳出要求額 A	7,769 億円	8,195 億円
歳入見込み B	7,692 億円	8,125 億円
差 額 A-B	77 億円	70 億円

- ・差額については、財政調整基金（通常分）の取崩しにより対応予定
令和7年度2月補正後の財政調整基金（通常分）残高 約158億円

4 主な増減要因

【歳 出】

○義務的経費

・人件費

給与改定等の影響により、前年度比7.1%、約133億円の増

・社会保障関係費

後期高齢者医療費や介護給付費負担金の増などにより、前年度比4.3%、約50億円の増

○一般行政経費

いわゆる教育無償化への対応や将来の臨時財政対策債の償還に備えた県債管理基金への積立にかかる経費の計上などにより、前年度比15.5%、約197億円の増

○投資的経費

公共インフラ施設の老朽化を踏まえた維持修繕の増や、水島警察署庁舎建替整備事業の進捗による増などにより、前年度比1.1%、約9億円の増

【歳 入】

○県税

個人県民税は、給与所得や雇用環境の改善などにより、前年度比4.9%、約26億円の増

地方消費税は、原油価格の下落などにより、前年度比3.5%、約34億円の減

軽油引取税は、当分の間税率の廃止などにより、前年度比47.7%、約91億円の減

自動車税環境性能割は、廃止により皆減、約24億円の減

○地方譲与税

全国的な企業業績の好調を受けた特別法人事業譲与税の増などにより、前年度比9.2%、約38億円の増

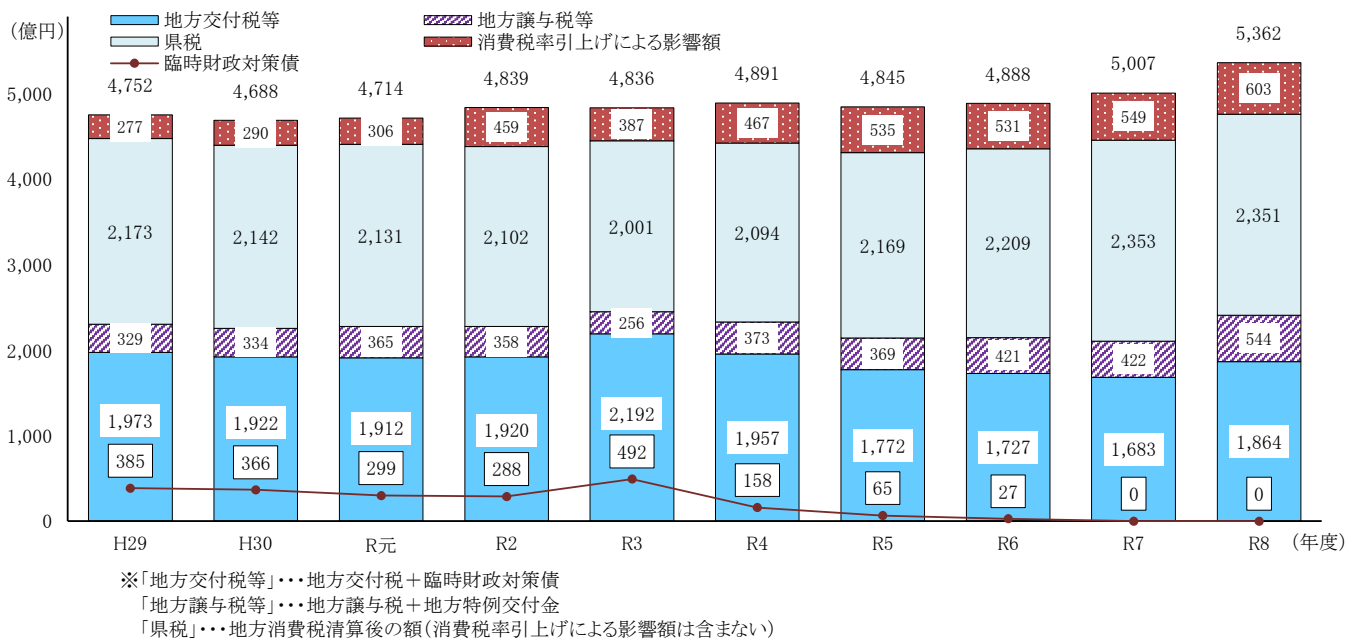
○地方特例交付金

軽油引取税等の当分の間税率や自動車税環境性能割の廃止に伴う減収補填などにより、前年度比840.0%、約84億円の増

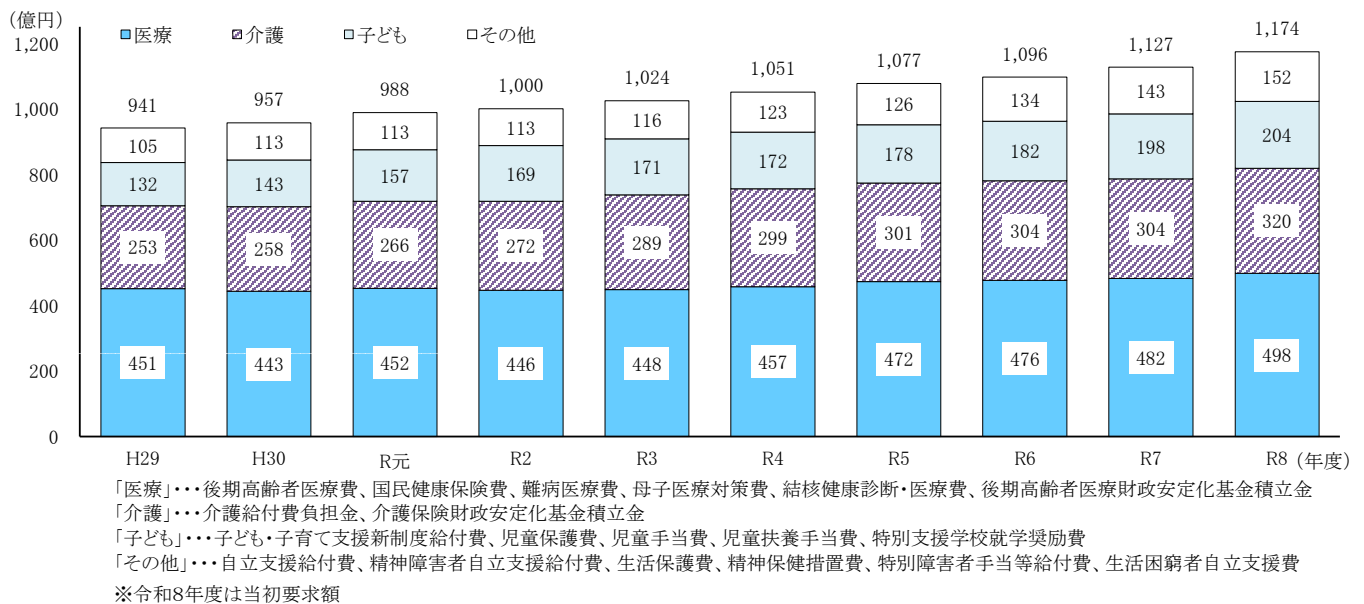
○地方交付税

令和8年度地方財政対策の内容や、県税をはじめとした歳入の状況などを踏まえて見込んでおり、前年度比10.8%、約181億円の増

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



(参考2) 社会保障関係費 (当初予算、一般財源ベース) の推移



(参考3) 一般会計県債残高の推移

